



APT事務局次長2期目にあたって

アジア太平洋電気通信共同体 事務局次長 こんどう まさのり
近藤 勝則

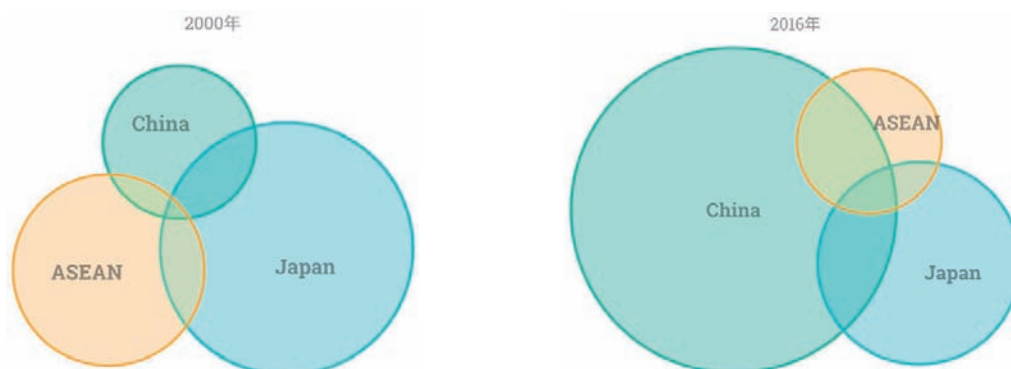


APT事務局次長として着任したのが2015年2月9日で、すでに3年が経ち2期目に入りました。今回は日本から離れてAPT（本部：バンコク）で勤務していることを踏まえて、2つのことを書こうと思います。1つはアジアの中の日本の位置付けといったマクロ的なこと、もう1つはAPT事務局にいるという立場から見えるAPTメンバーの動向といったミクロ的なことです。

1つ目のアジアの中の日本、ということですが、日本が米国に次いで世界第2位の経済大国と言われたのは昔日のこと、ご承知のとおり経済規模で言えば中国が日本を凌駕してすでに2倍以上の差がついています。日本の世界GDPに占める割合は2017年の世界銀行のデータで6.2%、中国は15.1%です。では一人当たりのGDPはどうかというと、中国は人口が10億人以上いるわけですから、一人当たりでいえば中国は日本の5分の1程度ということになります。とはいえ、一人当たりのGDPという土俵で比べれば、アジア（中東を除く）の中だけでも日本より高いのはマカオ、シンガポール、ブルネイ、香港、オーストラリアの5か国・地域となっており、日本は6番目です（世界銀行2016年データ）。特にシンガポールとマカオは1990年代以降順調に伸びており、ご出張される方は肌で感じるとおり、シンガポールやマカオの物価は高いし、いちいち日本円でいくら、みたいな計算をしていたら、庶民感覚としてもものを買ったり食べたりできなくなります。その庶民感覚といえば、世界中で販売されているビッグマックの値段を指標にしたビッグマック指数では、日本は380円で世界35位。一番高いのはスイスの750円。タイでも410円で

日本よりも高くなっています。したがって、アジアからの旅行者を含めて日本に来訪する多くの外国人にとって日本はものやサービスが安い国ですし、買い物をするのが楽しい国だろうな、というのが客観的データからも想像がつきます。

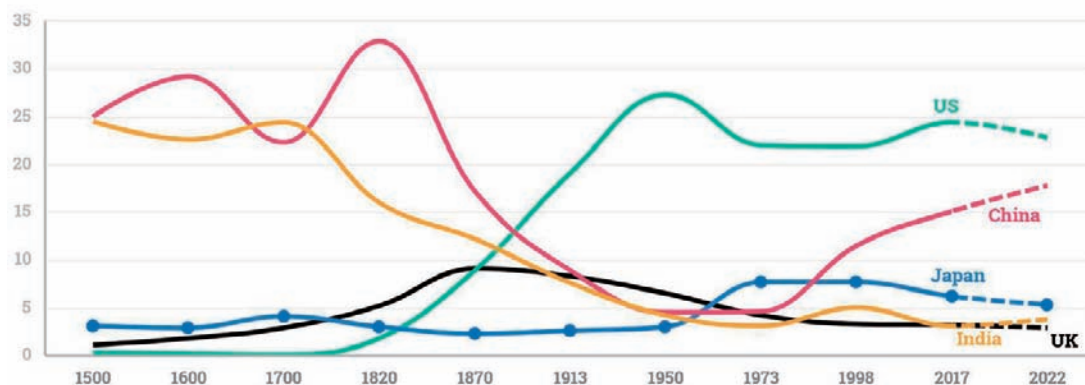
こうした数字を改めて列挙したのは、日本国内の言説を外から眺めていると、数値が示す客観的な意味をきちんと腑に落として考えていないのではないかと思うことが多いからです（例えば日本と中国とアセアンの貿易関係からみる日本の立ち位置。図1参照）。端的に言えば日本国内で日本自身の立場や位置付けのことが話題に上る時は、あまりに楽観的かあまりに自虐的ないずれかのケースになっている、ということです。ナイーブにも単に現実を把握しておらず、アジアの中で日本が一番で他のアジア諸国はその下、みたいな間違った感覚を持っているのではないかと疑うようなケースもあれば、データの側面だけを強調して高齢化社会の進展は急速で人口は減るし、日本の将来は暗いということしか言わないケースもあります（ちなみに、日本で議論されている少子高齢化の問題は、基本的にお金さえあれば解決される論点ばかり（＝財政問題）に焦点が当たっているように思います。総務省統計局と厚生労働省のデータを使った筆者の推計と仮説は、平均余命が10年、15年未満の層の割合が増加することにより社会的な意思決定が短期的なものになっていることにあるのではないかと、というものです。それは財政問題とは異なりますし、平均寿命が100歳になれば高齢化社会の課題も異なってきます。公開データですので自分でデータをいじって分析してみると興味深いです）。



■図1. 日本と中国とアセアンの貿易関係（（輸出入の合計金額）（IMF、世銀等のデータ）から筆者作成）



16世紀から21世紀まで (4カ国+日本)



■図2. 各国GDPの世界シェアの推移 (OECD、Maddisonより筆者作成)

歴史的に見れば16世紀の初頭から21世紀までにかけて、日本のGDPは世界のおよそ4~9%程度でずっと推移してきました(図2)。

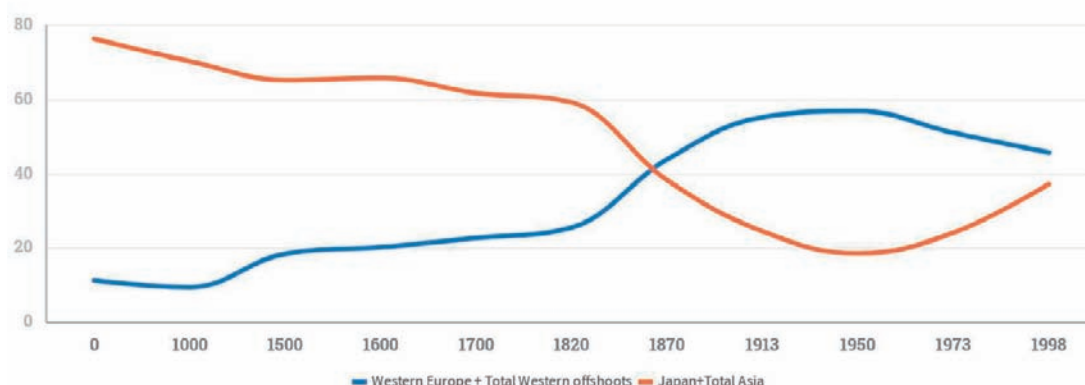
日本の立ち位置は、1700年前後当時の世界銀算出量の3割を占めたとされる石見銀山の採鉱が活発になっているところで5%強、そのころ中国もインドも世界経済の20%以上を占めていました。ポメラントのいう「大いなる分岐(The Great Divergence)」が生じた19世紀以降、アヘン戦争(1840年)の前後に中国(清)の経済力は急速に衰えはじめ、1820年には世界経済の30%を占めていたところから(現在のアメリカが25%弱ですから、清は当時の世界の超大国です。ちなみにその頃のイギリスは6、7%程度のシェアです)、第二次世界大戦の頃には6、7%まで衰えます(ものすごい急速な衰え方です。その間、人口があまり変化していないとすれば人々の暮らしが如何に急速に悪化したのが想像されます)。とはいっても第二次大戦時はまだ日本よりは

大きなシェアだったわけで、日本が中国を追い越し、再び追い越されるまでの期間は1960年前後からの40年間のみの、歴史的に言えば稀有な期間です。ちなみに第二次世界大戦が始まる前、アメリカは日本のおよそ5倍強の経済規模でした。いま、2010年代におけるこうした世界情勢をアジアの視点で見ると、圧倒的な勢いで中国の影響が強まってきており、グレートチャイナ圏(大中華圏)が形成されつつあることは確かでしょう。

今後2030年までにAPTがカバーしている地域の人口は世界の3分の2を占め、インターネットユーザも30億人程度、現状から10億人以上の利用者増が見込まれています。この大きな市場を目指して世界各国からヒト・モノ・カネが流れ込んできています。

APTという日本の外にある組織で働いていると、こうしたマクロ的な潮流が生活環境の隅々に流れ込み、溶け込んできて、実感しやすくなります。まさにそれは日常生活その

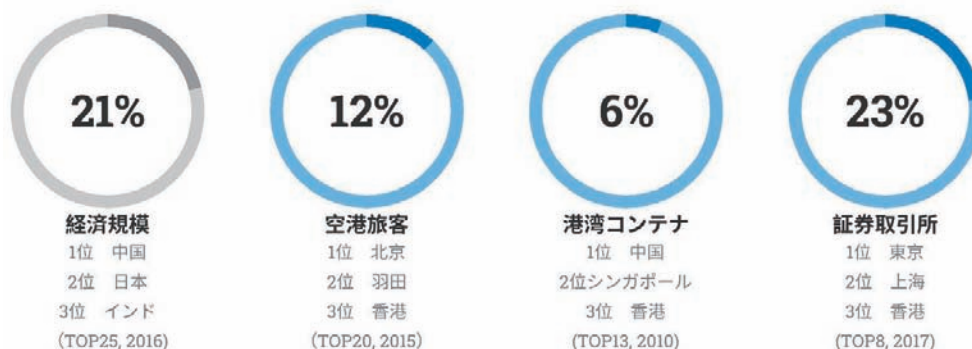
アジア vs 欧米



■図3. アジアと欧米のGDP世界シェアの推移 (OECDデータより筆者作成)



ヒト・モノ・カネ



■図4. 日本の経済規模とヒト・モノ・カネのハブ機能の比較 (各種データより筆者作成)

ものです。「日本の外からの視点」というのはよくあるパターンのテーマですが、ITUジャーナルの読者の方にはぜひ日本の立ち位置を客観的に把握し、消化して、ご自身の内部に取り込んでいただきたいと思います (参考: 図3、図4)。

2つ目はAPT事務局という立場から見えるAPTメンバーの動向というミクロの話です。日本からは多くの会社・組織の方々にAPTのメンバーになっていただいています。国別のメンバー数でいえば日本が一番多いです。他方でAPTの活動との関係性でいえば、APG、AWG、ASTAPという、どちらかというとビジネスに直結する (会社内で出張理由を説明しやすい?) 活動以外には、あまりAPTが行っていることに興味をもっていらっしゃらず参加されないケースが多いように思います。この点に焦点を当てるため、いくつか他国、他社の動きを紹介したいと思います。

私の着任後の取組みの1つとして、APTの対外的な関係の立て直しをおこなっているのですが、その流れの中で2年ほど前にはG社やF社もAPTのメンバーになりました。日本の企業でもいくつかの企業では同じだと思いますが、それらの組織では公共政策担当、あるいはgovernment relationといった部署と担当者がいて、単に自社の直接的なビジネスに関わる、例えば周波数の割当政策といったことではなくても、情報の自由な流通、サイバーセキュリティ、コネクティビティ、防災、IoT、ビッグデータ、AI、OTTなどICT業界で現在話題になるような大抵のテーマについては、積極的にAPTの会合でプレゼンをさせて欲しいと売り込んできます。GMSAやISOCも同様です。過去2年間のAPTのイベントのプログラムをチェックしていただければ分かりますが、彼らはかなりの頻度でプレゼンを行う=パネルディスカッションに参加する、ということを行っています。こうした会議でプレゼンを行うことで、当然のことながら参加者で

あるAPTメンバー国の政府関係者とのチャンネルも出来上がっていきますし、参加者が少しでも関心を持てばそのあとのフォローをしていきます。

またAPT会議への参加だけではなく、共同で調査研究を行うことやイベントの開催をすることの提案も事務局に持ち込んできます。調査研究の場合は、それらの組織の内部に調査部隊を抱えているケースは多くはなく、外部に委託することを前提としている、つまり自社で調査すること自体が目的ではなく、「APT」という国際組織の名前を使って「共同で」「調査を行ったという名目」が目的だったりします。これは私が常々申し上げている「APTを道具として自分 (自社) のビジネスに役立つように使って欲しい」ということと合致しているわけですが、残念ながらAPTのプロジェク自体を実施するのは別に、「国際機関」を自社のビジネス戦略に即して「使っていく」発想をもって動いている日本企業はありません。「APTを使う」という観点からすれば、積極的にアプローチしてくる企業がトップグループ、2番手グループは、定期的にAPT事務局を訪問され、意見・情報交換といった名目で直接会う機会を作っている企業、日本企業は3番手グループ (偏差値で言えば45から55くらい) というところでしょうか。各社のビジネス戦略や海外展開戦略はそれぞれ異なるわけですので、費用対効果などを含めてAPTとの関係性に正解があるわけではありませんが、道具の使い方を知らないだけであればそれはもったいないので、1度役に立つ道具の使い方をじっくり考え、工夫してみていただければと思います。

これからの3年間はまだまだ足りないAPT自体の基礎体力を充実させ、追い風が吹いていると言えるこのアジア太平洋地域でまずはしっかりと根を張って、その役割を果たしていけるよう尽力していきます。どうぞよろしくお願いいたします。